

年度	平成16～18年度
----	-----------

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9-3 行政活動の財政基盤を強化する

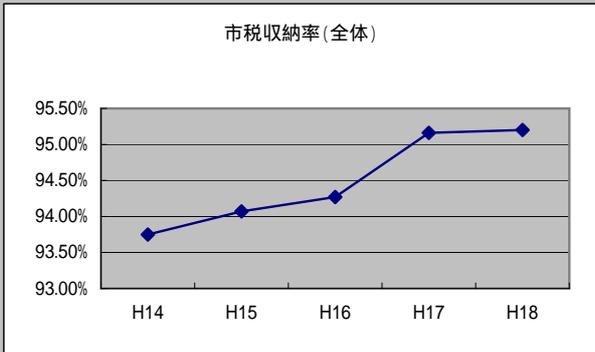
(所管課名 税務理財部納税課)

任務	市税収納率を向上させ、税財源を確保する
----	---------------------

任務の成果・活動指標の推移

市税収納率(全体)

H14実績	93.75%
H15実績	94.07%
H16実績	94.27%
H17実績(見込み)	95.16%
H18目標	95.20%以上



市税収納率(現年)

H14実績	98.37%
H15実績	98.48%
H16実績	98.60%
H17実績(見込み)	98.60%
H18目標	98.60%以上

市税収納率(滞納繰越)

H14実績	23.42%
H15実績	22.70%
H16実績	21.83%
H17実績	26.49%
H18目標	23.61%以上

指標の説明

行政活動の財政基盤を強化する目的で、税財源を確保するための徴収部門における指標として、市税の収納率を採用した。

任務に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成16～17年度

税財源を確保するため、自主納税の推進や滞納整理の強化により、市税収納率の向上を図った。

平成16年度から口座振替金融機関報奨金制度の創設や口座振替加入勧奨のダイレクトメールを送付して、口座振替加入者の増加を図った。また、15年度から引き続いての自動電話催告などによる早期解決を図った結果、現年分については、前年度を0.12%上回る98.60%を確保した。17年度についても16年度同程度の収納率を達成できる見込みである。

滞納繰越分については、時差勤務の実施、夜間・休日窓口の開設、三重地方税管理回収機構へ困難事例の移管等の強化を図ったが、相対的に滞納繰越の困難事例が増加していることもあって、平成16年度は21.83%と前年をやや下回った。17年度は大口・中口全件リストに基づく進行管理の徹底や約束不履行者に対する差押強化などにより、収納率は26.49%と16年度に比べ4.66%の大幅な上昇となった。

現年分と滞納繰越分を合わせた収納率全体では、16年度94.27%、17年度95.16%(見込み)と年々上昇しており順調に成果をあげている。

平成18年度

17年度に引き続いて差押処分や分納の履行チェックの強化及び三重地方税管理回収機構への困難案件の早期移管等の滞納対策を推進する。

コンビニ納税、クレジットカード納税等に関する先進市への視察、聞き取り調査等を進める。

口座振替ダイレクトメールの送付等による自主納税のいっそうの推進を図る。

外国籍滞納者に対して、雇用企業への滞納分の給料引きなど協力依頼を強化し、滞納の抑止及び削減を図る。

これからの課題、施策等展開の方向性

高額滞納者、長期に渡る困難案件、公売など複雑な徴収手続きが必要な案件について、三重地方税管理回収機構と連絡調整を積極的に行い早期に移管を進めることにより、困難事例の解消に努める。

納税者の利便性の向上及び徴収方法の多様化を図るために、コンビニ納税、クレジットカード納税やマルチペイメントの実現のための調査・研究を進める。

口座振替加入率のさらなる向上をめざして、手段・手法の検討を引き続き行う。